

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 自動車鋳物株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 5605

(URL <http://www.j-imonon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 志賀 勇
問合せ先責任者 役職名 取締役企画担当 氏名 松平 孝弘 TEL (029) 831 - 1791

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

親会社等の名称 いすゞ自動車株式会社(コード番号:7202) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.54%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	35,832	5.8	3,086	5.2	2,521	10.0
16 年 3 月期	33,869	26.9	2,934	93.6	2,292	188.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり	潜 在 株 式 調 整 後	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	百万円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
17 年 3 月期	4,813	164.5	円 銭 163.39	円 銭	% 49.2	% 6.8	% 7.0
16 年 3 月期	1,819	353.4	円 銭 61.80		% 34.9	% 6.0	% 6.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 44 百万円 16 年 3 月期 25 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 29,457,146 株 16 年 3 月期 29,442,180 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 本	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	36,988	9,777	26.4	331.94
16 年 3 月期	38,461	5,212	13.6	176.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 29,454,123 株 16 年 3 月期 29,459,577 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る	投 資 活 動 に よ る	財 務 活 動 に よ る	現 金 及 び 現 金 同 等 物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
17 年 3 月期	百万円 4,473	百万円 48	百万円 3,927	百万円 2,392
16 年 3 月期	百万円 5,014	百万円 1,120	百万円 3,119	百万円 1,895

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	17,800		1,450		800	
通 期	36,080		3,000		1,750	

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 41 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5 社及び関連会社 4 社、計10社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社は、当社を関連会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社製品の約73.4%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業

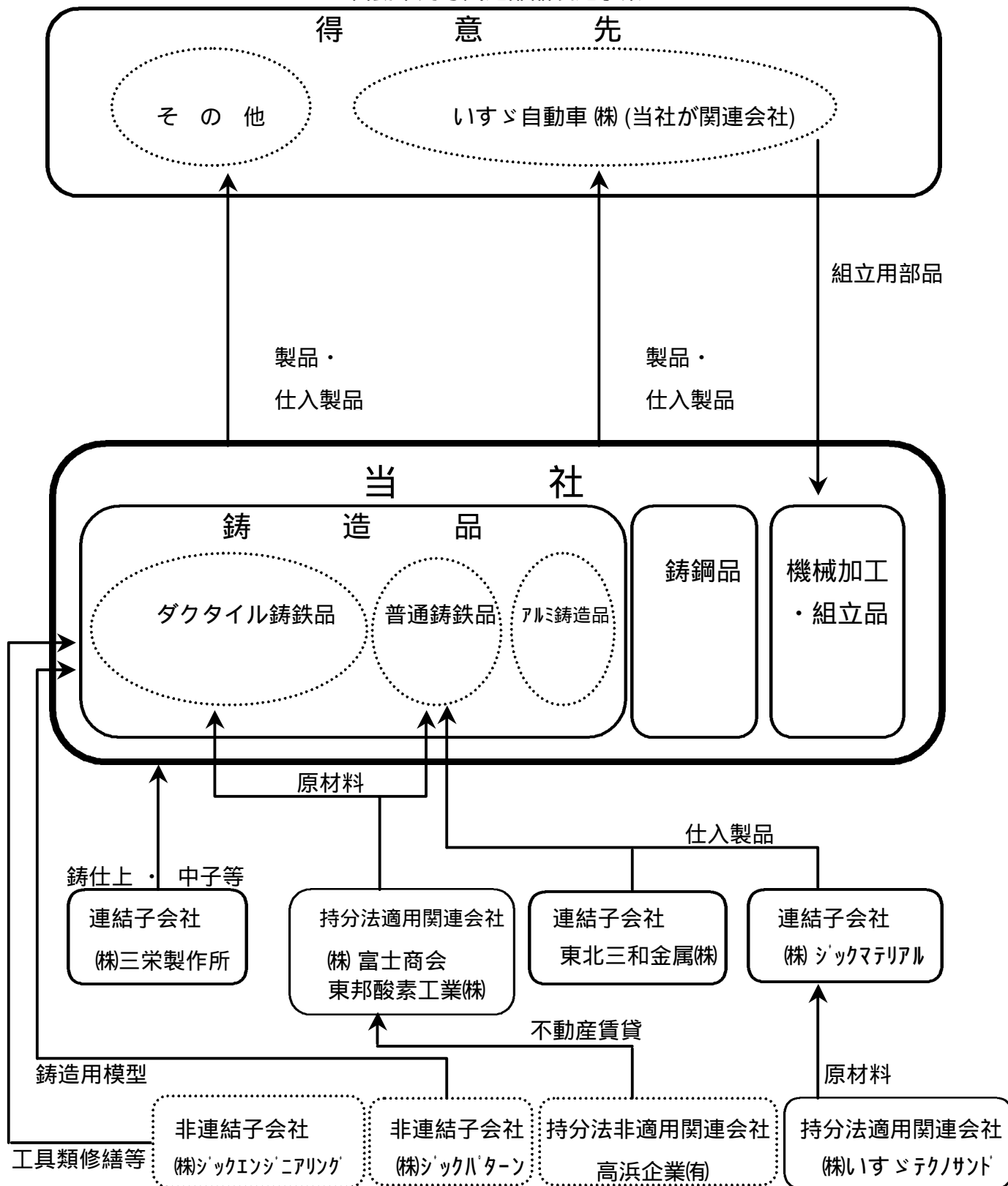
鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、又は商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社が製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアル及び東北三和金属(株)が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を持分法適用関連会社(株)富士商会、東邦酸素工業(株)、(株)いすゞテクノサンドから仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパタンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次の通りであります。

自動車用等関連部品製造事業



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に対応しております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

環境問題については、排ガス規制適合車用の商品開発などを推進中であり、企業に対する社会的要請に応えるための様々な研究開発を行なっております。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

期末時点における当社株式の投資単位は、東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準を下回る水準で推移しており、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、向こう3年間に亘って進むべき経営の方針を示した「中期経営計画」を現在策定中であり、国内トラックの全需減少及び将来の自動車各社の海外展開時においても、「安定した一定水準以上の利益を得る」ことを経営課題とし、製造コストの低減等の諸課題の解決、成果の刈り取りを図って参ります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力で推進して参ります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかながらも回復基調に向かうものと思われませんが、米国経済の減速懸念や中国における対日感情悪化による生産・販売活動への影響、加えて原油価格の高騰など多くの懸念材料があり、先行きは予断を許さない状況が続くと思われ、

当社グループはこのような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につなげる諸改善活動で受注拡大をはかるとともに、生産拠点を集約するなどさらなる財務体質強化に努め、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

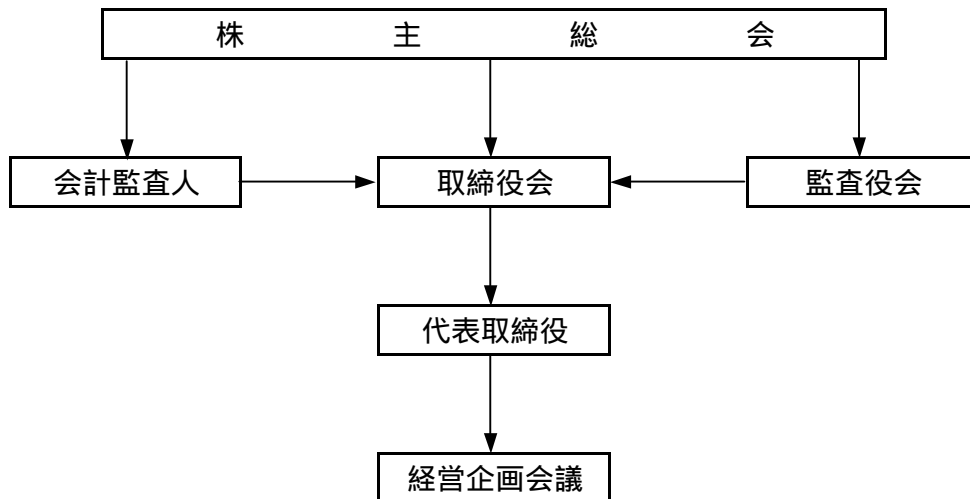
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実により経営の健全性や透明性を確保して公正さを維持することが企業の社会的責任であると認識し、経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンスは社会倫理・道徳の尊重、法令の遵守など、コンプライアンスの徹底の上に成り立つものと自覚して、事業活動を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要図



会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、会社の業務執行に関する意志決定と代表取締役及び取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役等の業務の適法性監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として毎月開催し、法定事項と当社取締役会規定に定める重要事項のすべてを過半数の取締役が出席された取締役会において、出席取締役の過半数をもって決定しております。

監査役会は、監査方針、監査計画、監査業務の分担等を決定し、計画的・組織的に取締役等の業務の適法性監査を行っております。

その他重要な会議として経営企画会議があり、必要に応じて開催し重要施策について慎重かつ迅速な意思決定を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

< リスク管理体制 >

当社グループの財政状態及び経営成績等に著しい影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

1. 製造物責任
2. リコール
3. 独占禁止法の違反行為
4. 火災・爆発
5. 風水害
6. 地震
7. 労働災害
8. 情報管理リスク

< 整備の状況 >

当社では平成12年「自動車鋳物リスク管理」の推進を決定し、当社に関連するリスクの洗い出しを行い、その中から経営への影響度の高いリスクについて上記8項目に絞り込みました。その後、それぞれについてさらなる品質管理の徹底、コンプライアンスの徹底、潜在危険個所への対策等の発生防止対策を進めるとともに、万一上記リスクが発生した場合、経営への影響を最小限にとどめるべく保険付保によるヘッジを行っております。

また、関連会社についても上記8項目につき当社同様の発生防止対策を進めるとともに、損害保険において当社設備との包括契約を行い損害リスクを最小限にすべくヘッジしております。

監査役監査、会計監査の状況

< 監査役監査 >

当社の監査役は、取締役等の業務の適法性監査のほか、各部門毎に直接ヒアリングを実施し、また、常務取締役以上の取締役を監査人として定期的に行われる社長監査への同席や子会社調査などにより業務の監査をしております。

また、会計監査人からの中間決算及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人とは必要に応じて意見交換、情報交換を行い監査の実効性、効率性を図っております。

< 会計監査 >

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社は同監査法人との監査契約に基づき報酬を支払っており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 : 栗原 安夫(16年)、 吉野 保則
()内の年数は継続監査年数
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補 8名

< 役員報酬等の内容 >

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7人 70,187 千円

監査役 2人 14,130 千円

< 監査報酬の内容 >

監査契約に基づく監査契約に係る報酬 23,500 千円

6. 親会社等に関する事項

当社はいすゞ自動車株式会社の持分法適用会社であり、主に鑄造部品の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかっております。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場する株券が上場されている証券取引所等
いすゞ自動車株式会社	当社は同社の関連会社に該当	31.45	株式会社 東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等との取引に関する事項に関しては、後記の「関連当事者との取引」を参照ください。

経営成績及び財政状況

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は堅調に増加し、雇用環境の改善により個人消費にも回復が見られましたが、昨年半ばから海外需要の減速による輸出の鈍化や、デジタル関連製品の在庫増加による生産調整もあり、景気は総じて足踏み状態のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの主な得意先である自動車業界は、ディーゼル車の排気ガス規制強化によるトラック買い替え需要は弱まり、海外需要は中国向けが金融引締めの影響により減少しましたものの、北米、東南アジア向けが好調に推移しました。また、建設機械業界は設備投資の増加により国内需要は増加となり、海外需要は中国向けが大幅な減少となりましたが、北米をはじめ海外他地域向けが好調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループはアジア向けピックアップ車アクスル部品の加工事業拡大や、平成17年度の新長期排ガス規制対応車の新規部品開発などによる積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は360億93百万円（前連結会計年度341億81百万円の5.6%増）、売上高は358億32百万円（前連結会計年度338億69百万円の5.8%増）となりました。

一方、損益面におきましては生産性向上や販売増加による固定費吸収効果により、経常利益は25億21百万円（前連結会計年度22億92百万円の10.0%増）となりました。

これに、厚生年金基金解散益など30億27百万円を特別利益へ、固定資産除却損など1億78百万円を特別損失へ計上し、法人税調整額などを加味した結果、当期純利益は48億13百万円（前連結会計年度18億19百万円の164.5%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億96百万円増加し、23億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億73百万円（前年度会計年度比10.8%減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益53億71百万円、減価償却費28億49百万円、売上債権の増加額11億48百万円および厚生年金基金解散による減少24億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は48百万円（前年度会計年度比95.7%増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出8億71百万円、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入7億92百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は39億27百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。主な内訳は長期借入金として13億10百万円を調達いたしましたが、長期借入金の約定弁済47億94百万円、短期借入金の純減額4億42百万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第103期 平成15年3月期	第104期 平成16年3月期	第105期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	7.9	13.6	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	4.9	21.1	36.7
債務償却年数(年)	5.7	3.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.0	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当金について

当社は、平成9年3月期から無配が続いておりましたが、全社一丸となって収益構造と財務体質の強化など経営の合理化に取り組み業績の向上に努めてまいりました結果、当期において繰越損失も一掃することができ、復配可能な見通しを得るにいたしました。

よって、期末配当金を、1株あたり2円00銭とする方針であり、平成17年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

4. 次期の見通し

景気は緩やかながらも回復基調に向かうものと思われませんが、米国経済の減速懸念や中国における対日感情悪化による生産・販売活動への影響、加えて原油価格の高騰など多くの懸念材料があり、は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループはこのような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足の向上につなげる諸改善活動で受注拡大をはかるとともに、生産拠点を集約するなどさらなる財務体質強化に努め、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高360億80百万円、経常利益30億円、当期純利益17億50千円を予想しております。

連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成17年 3月31日 現在		平成16年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
（資産の部）					
流動資産	12,622,124	34.1 %	11,539,847	30.0 %	1,082,277
現金及び預金	2,447,133		1,975,269		471,864
受取手形及び売掛金	7,760,586		6,611,880		1,148,705
棚卸資産	1,463,840		1,543,979		80,139
前払費用	73,320		103,296		29,976
未収入金	347,266		854,824		507,557
繰延税金資産	200,305		145,247		55,058
その他の	333,690		308,978		24,712
貸倒引当金	4,018		3,629		389
固定資産	24,366,668	65.9	26,921,515	70.0	2,554,847
有形固定資産	22,905,237	61.9	24,802,539	64.5	1,897,302
建物及び構築物	7,804,388		8,213,431		409,042
機械装置及び運搬具	7,639,505		9,197,700		1,558,194
土地	6,912,668		6,908,402		4,266
建設仮勘定	80,443		50,818		29,625
その他の	468,231		432,186		36,044
無形固定資産	318,330	0.9	459,027	1.2	140,697
営業権	280,000		420,000		140,000
その他の	38,330		39,027		697
投資その他の資産	1,143,101	3.1	1,659,949	4.3	513,848
投資有価証券	756,850		1,373,341		616,490
繰延税金資産	109,128		568		108,560
その他の	297,785		319,703		21,917
貸倒引当金	20,663		33,663		13,000
資産合計	36,988,792	100.0	38,461,363	100.0	1,472,570

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成17年 3月31日 現在		平成16年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)					
流動負債	17,896,697	48.4 %	17,917,761	46.6 %	21,063
支払手形及び買掛金	5,688,679		4,911,806		776,873
短期借入金	10,390,718		11,162,548		771,830
未払法人税等	131,717		184,031		52,314
未払消費税等	133,723		206,676		72,953
未払費用	1,141,335		979,992		161,343
設備関係支払手形及び 設備関係未払金	283,583		374,410		90,826
その他の	126,940		98,295		28,644
固定負債	9,314,853	25.2	15,330,626	39.8	6,015,773
長期借入金	5,629,940		8,784,528		3,154,588
退職給付引当金	1,551,420		4,854,012		3,302,592
役員退職慰労引当金	138,152		100,000		38,152
繰延税金負債	535,903		101,788		434,115
再評価に係る繰延税金負債	1,398,921		1,398,921		-
その他の	60,515		91,375		30,860
負債合計	27,211,550	73.6	33,248,387	86.4	6,036,836
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,480,000	4.0	1,480,000	3.8	-
資本剰余金	31,901	0.1	31,901	0.1	-
利益剰余金	6,027,849	16.3	1,214,836	3.2	4,813,012
土地再評価差額金	2,060,500	5.5	2,060,500	5.4	-
その他有価証券評価差額金	190,265	0.5	437,239	1.1	246,974
自己株式	13,275	0.0	11,502	0.0	1,772
資本合計	9,777,241	26.4	5,212,975	13.6	4,564,266
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,988,792	100.0	38,461,363	100.0	1,472,570

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	35,832,543	100.0 %	33,869,862	100.0 %	1,962,681
売 上 原 価	30,067,291	83.9	28,337,200	83.7	1,730,091
売 上 総 利 益	5,765,252	16.1	5,532,662	16.3	232,590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,679,164	7.5	2,598,059	7.6	81,105
営 業 利 益	3,086,088	8.6	2,934,603	8.7	151,484
営 業 外 収 益	161,097	0.4	129,610	0.4	31,487
受 取 利 息	127		171		43
受 取 配 当 金	7,869		4,629		3,239
固 定 資 産 賃 貸 料	50,795		51,172		377
為 替 差 益	39		-		39
持分法による投資利益	44,729		25,754		18,975
材 料 売 却 益	19,638		17,435		2,203
そ の 他	37,897		30,447		7,450
営 業 外 費 用	725,349	2.0	771,689	2.3	46,339
支 払 利 息	546,992		630,190		83,198
そ の 他	178,357		141,498		36,858
経 常 利 益	2,521,836	7.0	2,292,524	6.8	229,312
特 別 利 益	3,027,819	8.5	170,905	0.5	2,856,914
厚生年金基金解散益	2,471,182		-		2,471,182
貸倒引当金戻入額	13,000		-		13,000
投資有価証券売却益	365,258		-		365,258
関係会社株式売却益	178,378		115,042		63,335
火災保険差益	-		25,862		25,862
営業権譲渡益	-		30,000		30,000
特 別 損 失	178,316	0.5	750,312	2.2	571,995
固定資産除却損	72,516		225,060		152,543
固定資産売却損	-		6,315		6,315
事故賠償補償金	105,800		-		105,800
割増退職金	-		4,705		4,705
アルミ鋳造工場操業低下差損	-		57,920		57,920
関係会社整理損	-		33,609		33,609
鋳造用模型資産評価損	-		402,702		402,702
厚生年金脱退に伴う一括拠出金	-		20,000		20,000
税金等調整前当期純利益	5,371,339	15.0	1,713,117	5.1	3,658,222
法人税、住民税及び事業税	120,153	0.4	187,783	0.6	67,629
法人税等調整額	438,172	1.2	294,067	0.9	732,239
当 期 純 利 益	4,813,012	13.4	1,819,401	5.4	2,993,611

連結剰余金計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		31,901		24,153
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	7,748	7,748
資本剰余金期末残高		31,901		31,901
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,214,836		598,995
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,813,012		1,819,401	
連結子会社増加に伴う増加	-	4,813,012	13,293	1,832,694
利益剰余金減少高				
連結子会社減少に伴う減少高	-	-	18,862	18,862
利益剰余金期末残高		6,027,849		1,214,836

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,371,339	1,713,117
減価償却費	2,849,391	3,061,642
貸倒引当金の増減額(減少：)	12,610	193
退職給付引当金の増減額(減少：)	306,204	258,985
厚生年金基金解散益	2,471,182	-
従業員・受給者等に対する解散一時金	525,204	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	38,152	10,400
受取利息及び受取配当金	7,997	4,801
支払利息	546,992	630,190
持分法による投資損益	44,729	25,754
投資有価証券売却益	365,258	-
関係会社株式売却益	178,378	115,042
営業権譲渡益	-	30,000
関係会社整理損	-	33,609
厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金	-	20,000
固定資産売却損	-	6,315
固定資産除却損	72,516	225,060
火災保険差益	-	25,862
鑄造用模型資産評価損	-	402,702
汎用鑄造工場操業低下差損	-	57,920
売上債権の増減額(増加：)	1,148,705	1,499,025
棚卸資産の増減額(増加：)	74,128	93,022
その他の流動資産の増減額(増加：)	364,126	52,260
仕入債務の増減額(減少：)	776,873	901,949
未払法人税等の増加	37,760	-
事故賠償補償金	105,800	-
その他の流動負債の増減額(減少：)	120,131	89,587
その他	16,436	10,150
(小計)	5,313,377	5,659,390
利息及び配当金の受取額	8,397	5,201
利息の支払額	532,368	632,259
事故賠償補償金の支払額	105,800	-
法人税等の支払額	210,229	17,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,473,377	5,014,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	100,001
定期預金の解約に伴う収入	25,000	136,000
投資有価証券の売却による収入	558,080	-
有形固定資産の取得による支出	871,456	1,385,677
有形固定資産の売却による収入	4,142	22,026
有形固定資産の除却による支出	5,847	7,427
火災保険金収入	-	37,042
関係会社株式の取得による支出	5,497	5,996
関係会社株式の売却による収入	234,429	166,672
関係会社株式整理のための支出	-	27,609
ゴルフ会員権預託金償還による収入	13,000	-
その他投資の解約による収入	326	-
その他投資の増加による支出	785	-
その他投資の増減額	-	54,996
その他固定負債の増減	-	10,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,607	1,120,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	442,000	1,134,200
長期借入れによる収入	1,310,000	3,130,000
長期借入金の返済による支出	4,794,418	5,114,305
自己株式の取得による支出	1,527	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,927,945	3,119,244
現金及び現金同等物に依る為替換算差額	39	501
現金及び現金同等物の増減額	496,862	773,966
現金及び現金同等物期首残高	1,895,331	1,112,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24,750
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15,442
現金及び現金同等物期末残高	2,392,193	1,895,331

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

株式会社 ジックマテリアル
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社 富士商会
東邦酸素工業株式会社
株式会社 いすゞテクノサンド

(2) 非連結子会社2社(株式会社ジックエンジニアリング他1社)および関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産

製品、仕掛品 主として総平均法による原価法

仕入製品 移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当 社	本社、土浦工場・北茨城工場・磯原製造所 綾瀬工場・栃木製造所	定額法 定率法(但し工具は定額法)
連結子会社	(株)ジックマテリアル 東北三和金属(株) (株)三栄製作所	定額法 定率法(但し工具は定額法) 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社を母体とする自動車鋳物厚生年金基金は平成17年2月25日付けにて解散認可を受け、同基金を解散いたしました。この解散に伴い「厚生年金基金解散益」として2,471,182千円を特別利益に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、キャップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針 ... 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法 ... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（又は損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（又は損失処理）に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の処理方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43,068千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注 記 事 項〕

（連結貸借対照表関係）

	〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 末 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,294,917 千円	34,110,944 千円
2. 保証債務残高	62,528	108,916
3. 担保提供資産		
現金及び預金	60,000	85,000
受取手形及び売掛金	1,739,242	1,644,513
有形固定資産	19,968,878	21,631,548
投資有価証券	242,224	741,173
計	22,010,344	24,102,235
4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	241,433 千円	197,348 千円
5. 事業用土地の再評価		
「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布）に基づき再評価を行った事業用土地の各連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、次のとおりであります。	911,312 千円	611,547 千円

(連結損益計算書関係)

	〔当 連 結〕 〔会 計 年 度〕	〔前 連 結〕 〔会 計 年 度〕
1. 主要な販売費及び一般管理費		
製品発送費	978,131 千円	892,476 千円
貸倒引当金繰入額	7,751	-
役員報酬	151,393	137,387
役員退職慰労引当金繰入額	38,152	29,704
給与・賞与	608,363	595,173
減価償却費	13,009	27,652

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費の総額

	〔当 連 結〕 〔会 計 年 度〕	〔前 連 結〕 〔会 計 年 度〕
	248,969 千円	220,034 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当 連 結〕 〔会 計 年 度〕	〔前 連 結〕 〔会 計 年 度〕
現金及び預金	2,447,133 千円	1,975,269 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	54,939	79,938
現金及び現金同等物	2,392,193	1,895,331

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価評価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	125,568	423,391	297,823	368,944	1,087,540	718,596
債券	7,000	7,026	26	7,000	7,041	41
小計	132,568	430,417	297,849	375,944	1,094,582	718,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	132,568	430,417	297,849	375,944	1,094,582	718,637

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	20,968	20,968
非上場外国株式	64,030	60,442
子会社株式	20,000	20,000
関連会社株式	221,433	177,348
合計	326,432	278,758

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売却額	558,080
売却益の合計額	365,258	115,042
売却損の合計額		

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後における償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
社債		7,000		7,000

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については平成17年2月25日付けにて解散認可を受け、同基金を解散いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

・ 退職給付債務	3,815,355
・ 年金資産	1,987,869
・ 小 計 (+)	1,827,486
・ 会計基準変更時差異の未処理額	-
・ 未認識数理計算上の差異	290,806
・ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
・ 合 計 (+ + +)	1,536,679
・ 前払年金費用	14,741
・ 退職給付引当金 (-)	1,551,420

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

・ 勤務費用(注)1	502,628
・ 利息費用	338,591
・ 期待運用収益	247,043
・ 会計基準変更時差異の費用処理額	-
・ 数理計算上の差異の費用処理額	532,316
・ 過去勤務債務の費用処理額	17,337
・ 退職給付費用 (+ + + + +)	1,109,155

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5% ~ 5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

・ 退職給付債務	14,500,693
・ 年金資産	5,678,202
・ 小 計 (+)	8,822,490
・ 会計基準変更時差異の未処理額	-
・ 未認識数理計算上の差異	4,085,911
・ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	109,076
・ 合 計 (+ + +)	4,845,655
・ 前払年金費用	8,357
・ 退職給付引当金 (-)	4,854,012

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

・ 勤務費用 (注) 1	494,840
・ 利息費用	361,914
・ 期待運用収益	245,808
・ 会計基準変更時差異の費用処理額	-
・ 数理計算上の差異の費用処理額	568,822
・ 過去勤務債務の費用処理額	18,913
・ 退職給付費用 (+ + + + +)	1,160,855

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5% ~ 5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	182,675	120,228
棚卸資産評価損	507	3,442
未払事業税	14,935	14,434
その他	2,187	19,373
小計	200,305	157,478
繰延税金負債(流動)		
前払年金費用	-	3,379
小計	-	3,379
評価性引当額	-	8,851
繰延税金資産(流動)の純額	200,305	145,247
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	626,679	1,961,529
繰越欠損金	58,559	599,277
投資有価証券評価損	1,585	420,223
減価償却評価額	25,219	-
貸倒引当金	7,295	-
アルミ鑄造工場操業低下差損	148,720	158,558
その他	153,101	86,615
小計	1,021,160	3,226,203
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,280,853	1,319,507
その他	132,091	298,410
小計	1,412,945	1,617,917
評価性引当額	34,990	1,709,506
繰延税金資産(固定)の純額	109,128	568
繰延税金負債(固定)の純額	535,903	101,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある
ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割額	0.2	3.9
繰延税金資産に係る評価性引当額	27.4	52.1
その他	2.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	6.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、親会社、子会社とも同系統の事業内容であり、また、各工場の生産形態は、鑄造ライン、加工ラインとも異材質、多品種の製品を同一ラインで鑄造、加工しております。これらの生産品及び仕入製品は、自動車、建設機械、その他需要先が生産する各種車輛、機械等の部品として機能しておりますが、このセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結グループの事業の種類別セグメントは自動車用等関連部品製造事業及びフラタリーサンド加工事業の2セグメントであります。フラタリーサンド加工事業は平成15年10月に生産を中止しておりますので、以降は単一セグメントであります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
その他の 関係会社	いすゞ自動車 株式会社	東京都 品川区	千円 32,617,790	自動車の 製造販売	直接 31.54 %	転籍 5名	当社が製品を 販売	千円 26,284,462	売掛金	千円 3,452,970

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
その他の 関係会社	いすゞ自動車 株式会社	東京都 品川区	千円 67,564,476	自動車の 製造販売	直接 31.55 %	転籍 4名 出向 1名	当社が製品を 販売	千円 26,119,787	売掛金	千円 2,979,440

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前年同期比 %
自動車用等 関連部品製造事業	38,011,661	107.5
計	38,011,661	107.5

(2) 受注量

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	受注高	前 年 同期比	受注残高	前 年 同期比
		%		%
自動車用等 関連部品製造事業	36,093,523	105.6	5,751,008	114.1
計	36,093,523	105.6	5,751,008	114.1

(注) フラタリーサンド加工事業は平成15年10月に生産を中止し、設備を除却しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前年同期比 %
自動車用等 関連部品製造事業	35,832,543	105.9
計	35,832,543	105.9

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	金額	割合	金額	割合
	26,284,462	73.4%	26,119,787	77.2%